

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	厚木市	地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳入総額	95,651,910	94,107,746	実質収支比率	7.4	5.8						
				首都	○	歳出総額	91,263,146	90,123,862	経常収支比率	89.3	86.4						
				近畿	×	歳入歳出差引	4,388,764	3,983,884	(※1)	(89.3)	(86.4)						
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	660,880	868,582	標準財政規模	50,573,126	53,857,996						
人口	平成27年国調(人)	225,714	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	3,727,884	3,115,302	財政力指数	1.21	1.21						
	平成22年国調(人)	224,420		過疎	×	単年度収支	612,582	-704,640	公債費負担比率	9.1	9.7						
	増減率(%)	0.6		山振	×	積立金	3,000,412	3,329,252	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	224,378	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,649,463	312,884	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	216,635		第1次	1,285	1,349	指数表選定	○	実質単年度収支	963,531	2,311,728	連結実質赤字比率	-	-			
	平31.01.01(人)	225,089			第2次	1.3	1.3	基準財政収入額		基準財政収入額	39,006,068	41,482,099	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	217,716		第3次		27,669	27,803	基準財政需要額		基準財政需要額	31,689,282	31,912,287					
	増減率(%)	-0.3				27.4	27.0	標準税収入額等		標準税収入額等	50,573,126	53,857,996					
	うち日本人(%)	-0.5			72,056	73,957	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	46,930,146	45,029,656						
面積(km ²)	93.84			71.3	71.7	歳入一般財源等		歳入一般財源等	62,609,066	59,865,444							
人口密度(人/km ²)	2,405																
世帯数(世帯)	95,824																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	55,067,304	52,723,593							
	市区町村長	1	6,706	一般職員	1,434	4,646,160	3,240	うち公的資金	19,384,213	21,374,523							
	副市区町村長	2	6,786	うち消防職員	260	816,140	3,139	債務負担行為額(支出予定額)	33,573,665	13,031,349							
	教育長	1	6,565	うち技能労務職員	110	381,590	3,469	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,660	教育公務員	18	65,682	3,649	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	13,705,603	13,354,654							
	議会議員	26	4,520	合計	1,452	4,711,842	3,245	減債基金	-	-							
				ラスパイレース指数			100.5		積立金現在高	5,873,906	5,568,714						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	厚木ガーデンスティビル						
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター						
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木市環境みどり公社						
										(14)	厚木市体育協会						
										(15)	厚木市文化振興財団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	48,584,336	50.8	46,160,308	87.8	普通税	46,154,952	95.0	1,324,807	議会費	438,735	0.5	-	438,735	
地方譲与税	529,151	0.6	529,151	1.0	法定普通税	46,154,952	95.0	1,324,807	総務費	12,094,658	13.3	322,878	10,944,119	
利子割交付金	21,435	0.0	21,435	0.0	市町村民税	23,747,942	48.9	1,324,807	民生費	32,419,081	35.5	410,693	15,924,447	
配当割交付金	197,346	0.2	197,346	0.4	個人均等割	406,843	0.8	-	衛生費	10,706,577	11.7	668,458	9,326,481	
株式等譲渡所得割交付金	118,424	0.1	118,424	0.2	所得割	14,594,195	30.0	-	労働費	652,295	0.3	-	72,205	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,021,794	2.1	-	農林水産業費	265,207	0.7	88,312	462,555	
地方消費税交付金	4,504,861	4.7	4,504,861	8.6	法人税割	7,725,110	15.9	1,324,807	商工費	3,177,521	3.5	249,662	1,119,565	
ゴルフ場利用税交付金	137,685	0.1	137,685	0.3	固定資産税	20,147,731	41.5	-	土木費	12,303,973	13.5	8,329,711	4,496,673	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,063,064	41.3	-	消防費	3,089,451	3.4	273,683	2,747,027	
自動車取得税交付金	147,379	0.2	147,379	0.3	軽自動車税	425,122	0.9	-	教育費	10,113,576	11.1	1,782,330	6,978,680	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,834,157	3.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	46,019	0.0	46,019	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	6,002,072	6.6	-	5,709,815	
地方特例交付金等	427,743	0.4	427,743	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	184,829	0.2	184,829	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	23,938	0.0	23,938	0.0	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	91,263,146	100.0	12,125,727	58,220,302	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,433	0.0	5,433	0.0	目的税	2,429,384	5.0	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	213,543	0.2	213,543	0.4	法定目的税	2,429,384	5.0	-						
地方交付税	102,430	0.1	-	-	入湯税	5,356	0.0	-						
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
特別交付税	102,318	0.1	-	-	都市計画税	2,424,028	5.0	-						
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	54,816,809	57.3	52,290,351	99.5	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	36,516	0.0	36,516	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	971,293	1.0	-	-	合計	48,584,336	100.0	1,324,807						
使用料	663,916	0.7	195,928	0.4										
手数料	658,314	0.7	-	-										
国庫支出金	13,220,873	13.8	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	5,523,951	5.8	-	-										
財産収入	455,654	0.5	53,255	0.1										
寄附金	1,149,078	1.2	-	-										
繰入金	2,670,277	2.8	-	-										
繰越金	3,983,884	4.2	-	-										
諸収入	3,465,245	3.6	190	0.0										
地方債	8,036,100	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	95,651,910	100.0	52,576,240	100.0										

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率(%)	現年計
合計	99.4	98.8	99.5	98.7
市町村民税	99.3	98.8	99.3	98.7
純固定資産税	99.6	98.7	99.7	98.7

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	10,525,827	実質収支	154,874	病院	3,835,453	再差引収支	-220,374
下水道	746,312	加入世帯数(世帯)	31,359	上水道	-	被保険者数(人)	48,803
工業用水道	-	被保険者1人当り	105	国民健康保険	2,020,699	保険税(料)収入額	-
その他	3,923,363	保険給付費	306				

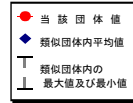
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	44,009,851	48.2	27,869,923	27,508,656	52.3
人件費	15,484,392	17.0	13,867,213	13,542,354	25.8
うち職員給	10,481,358	11.5	9,275,606	-	-
扶助費	22,523,387	24.7	8,292,895	8,256,487	15.7
公債費	6,002,072	6.6	5,709,815	5,709,815	10.9
元利償還金	6,002,047	6.6	5,709,790	5,709,790	10.9
うち元金	5,692,389	6.2	5,401,487	5,401,487	10.3
うち利子	309,658	0.3	308,303	308,303	0.6
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	35,127,568	38.5	28,579,747	19,421,490	36.9
物件費	14,229,214	15.6	11,915,884	10,357,141	19.7
維持補修費	1,549,157	1.7	1,078,275	1,001,969	1.9
補助費等	4,632,029	5.1	3,919,879	3,341,964	6.4
うち一部事務組合負担金	99,751	0.1	99,751	99,751	0.2
繰出金	6,690,374	7.3	5,602,212	4,720,416	9.0
積立金	3,326,418	3.6	3,308,781	-	-
投資・出資金・貸付金	4,700,376	5.2	2,754,716	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,125,727	13.3	1,770,632	-	-
うち人件費	293,087	0.3	293,087	-	-
普通建設事業費	12,125,727	13.3	1,770,632	-	-
うち補助	2,704,602	3.0	122,320	-	-
うち単独	9,368,154	10.3	1,625,141	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	91,263,146	100.0	58,220,302	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

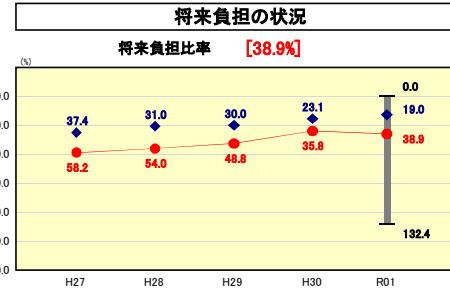
人口	224,378人	(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	216,635人	(R2.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	93.84km ²		実収公債費比率	2.6%
歳入総額	95,651,910千円		将来負担比率	38.9%
歳出総額	91,263,146千円		市町村類型	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市
実収収支	3,727,884千円		(年度毎)	H30 特例市 R01 特例市
標準財政規模	50,573,126千円			
地方債現在高	55,067,304千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和元年度

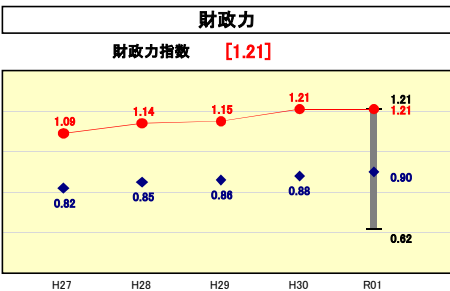
神奈川県厚木市



類似団体内順位 19/27 全国平均 27.4 神奈川県平均 95.7

将来負担比率の分析欄

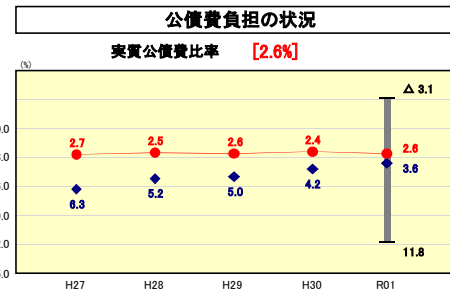
財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増等により、将来負担を軽減する特定財源等は増加したものの、普通会計の地方債現在高の増により将来負担額自体が増加したことにより、分子としては約4.3億円の増となった。また、市町村民税法人税割が前年度高水準であったこととの比較により大幅に減となったことから、分母である標準財政規模が減少し、3.1ポイントの増となり、比率が減少傾向にある類似団体とは逆の動きとなった。



類似団体内順位 1/27 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.92

財政力指数の分析欄

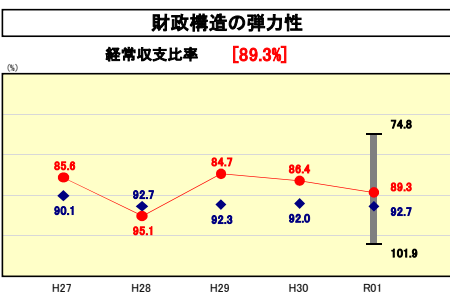
令和元年度における財政力指数(3か年平均)は類似団体との比較で0.31ポイント高い1.21となっており、昭和38年の最終交付以来56年連続で普通交付税の不交付団体となっている。
 令和元年度においては、保健衛生費の減等により分母である基準財政需要額が減少したものの、法人市民税の大幅減等により分子となる基準財政収入額の減少効果が大きかったことから、単年度財政力指数は前年度から0.069減の1.231となった。3か年平均としては、算定から外れる平成28年度単年度指数が1.232とほぼ同水準であったことから、前年同値となる1.21(1.213)となった。



類似団体内順位 10/27 全国平均 5.8 神奈川県平均 7.0

実収公債費比率の分析欄

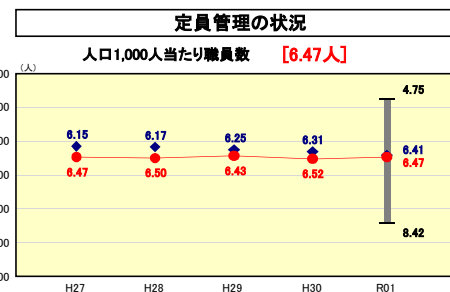
公共用地特会の元利償還金及び公営企業への償還財源がともに増加したことに加え、臨時財政対策債、公害防止事業債等の減により基準財政需要額算入公債費が大きく減じたことから、分子全体として約3.7億円(+34.0%)の大幅増となった。また、市町村民税法人税割が高水準であった前年度に比べ大幅に減じたことから、分母となる標準財政収入額が減少し、単年度の実収公債費比率は、0.9ポイントの増となった。3箇年の平均においても、0.2ポイントの増となり、比率が減少傾向にある類似団体とは逆の動きとなった。



類似団体内順位 6/27 全国平均 93.6 神奈川県平均 99.4

経常収支比率の分析欄

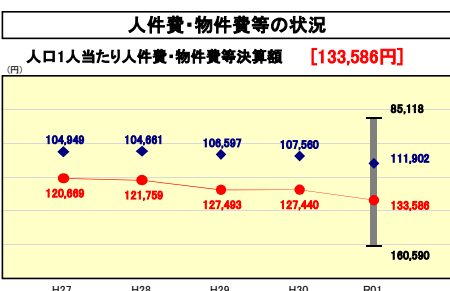
市町村民税個人所得割、固定資産税等の増により経常一般財源は増加しており、比率を押し下げる要素は存在しているものの、補助費及び公債費を除き経常経費が増加していることから、経常収支比率は前年度と比較して2.9ポイントの増となった。
 なお、本市では、経常一般財源において年度間の振れ幅が大きい法人市民税の比率が比較的高く、経常収支比率に大きな影響を与える財政構造となっている。



類似団体内順位 10/27 全国平均 8.03 神奈川県平均 8.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

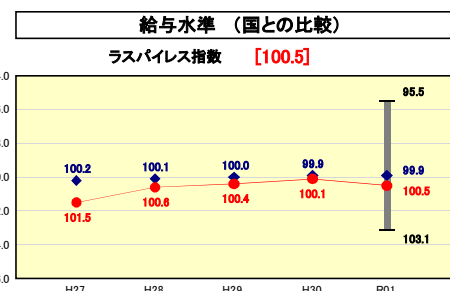
類似団体の平均を0.06人上回っているが、厚木市定員管理方針に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 24/27 全国平均 135,880 神奈川県平均 132,911

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度は、人件費、物件費共に増となったことから、人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて6,146円の増となった。
 本市は、類似団体と比べて公共施設の数が多いことから、施設管理に係る委託料などの物件費が高くなる傾向がある。



類似団体内順位 16/27 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

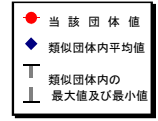
ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数が上がった主な要因は、退職及び採用並びに年齢による階層変動に係る職員構成の変動である。
 今後も、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

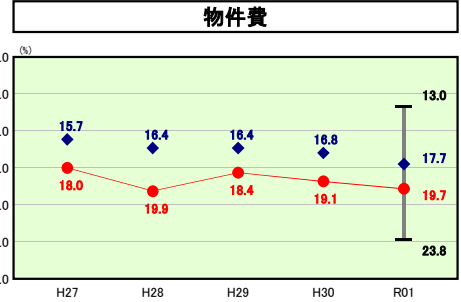
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	224,378人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,635人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.84km ²		実質公債費比率	2.6%
歳入総額	95,651,910千円		将来負担比率	38.9%
歳出総額	91,263,146千円		市町村類型	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市
実質収支	3,727,884千円		(年度毎)	H30 特例市 R01 特例市
標準財政規模	50,573,126千円			
地方債現在高	55,067,304千円			

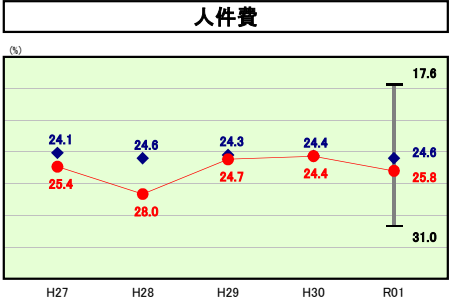


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



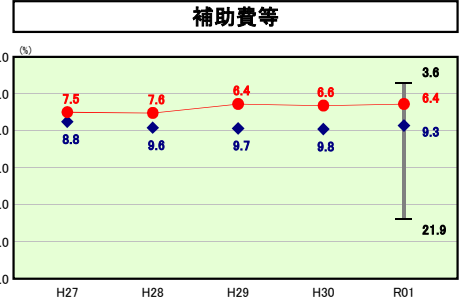
物件費の分析欄

本市における物件費は、類似団体と比べて高い傾向にあり、令和元年度においても、2.0ポイント高くなっている。これは類似団体に比べて公共施設の数が多く、施設管理に要する経費が多いことが要因として挙げられる。



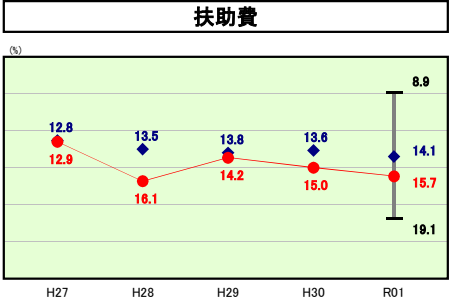
人件費の分析欄

令和元年度は、前年度に比べて退職者数が増加したことによる退職手当の増や、大型台風に係る災害対応等で時間外勤務が増加したことによる時間外勤務手当の増等により、前年度と比べ1.4ポイントの増となった。



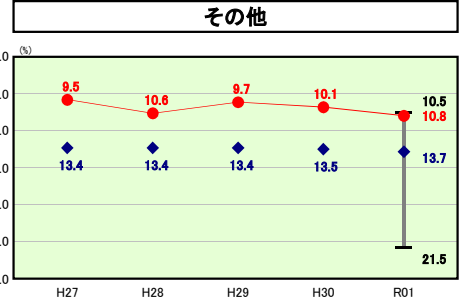
補助費等の分析欄

令和元年度においては、市町村民税個人所得割、固定資産税等の増により経常一般財源が増加したことに加え、幼児教育無償化の実施に伴う新しい無償化事業が開始され、私立幼稚園就園奨励費補助金等が減となったことから、0.2ポイントの減となった。



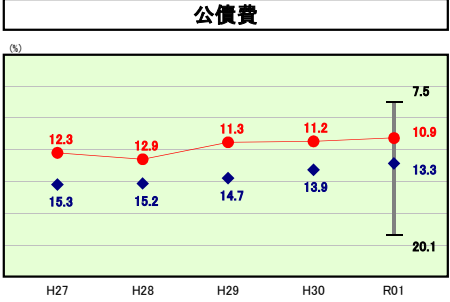
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、年々増加する傾向にある。令和元年度においては、児童扶養手当給付事業費について国の制度設計により当該年度支給分が増加したことや、利用者増による障害者日中活動支援事業費の増等により扶助費全体として増となったことから、0.7ポイントの増となった。



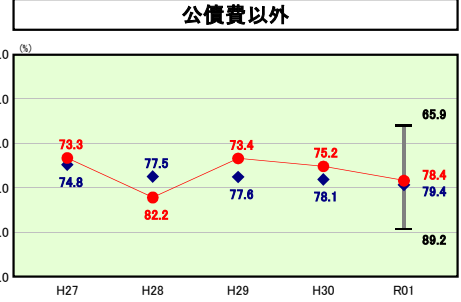
その他の分析欄

繰出金について、国民健康保険事業特別会計に対する額は減少したものの、公共下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する額が増加した影響から、その他経費全体として0.7ポイントの増となった。



公債費の分析欄

令和元年度においては、市町村民税個人所得割、固定資産税等の増により経常一般財源が増加したことに加え、臨時財政対策債の一部償還完了や利率見直し、また、ぼうさいの丘公園建設事業、減税補填債(H10)等の償還が償還完了となったことから、0.3ポイントの減となった。



公債費以外の分析欄

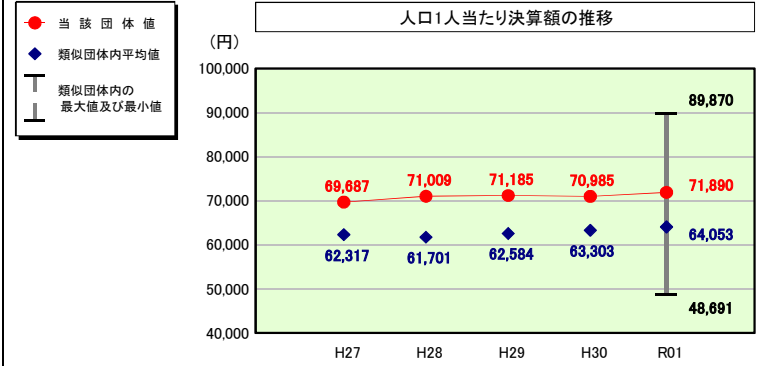
市町村民税個人所得割、固定資産税等の増により経常一般財源は増加しており、比率を押し下げる要素は存在しているものの、公債費以外では補助費を除いて増となっており、その効果が大きかったことから、経常収支比率は前年度と比較して3.2ポイントの増となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

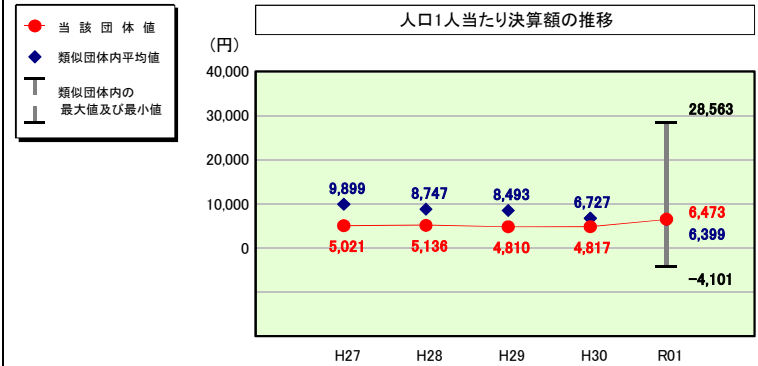
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,484,392	69,010	56,972	21.1
賃金(物件費)	843,672	3,760	4,161	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,668	12	2,113	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	713,411	3,180	1,531	107.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	63	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	375,456	1,673	1,595	4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	293,087	1,306	1,299	0.5
▲退職金	▲ 1,582,104	▲ 7,051	▲ 3,680	91.6
合計	16,130,582	71,890	64,053	12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	6.41	0.06
ラスパイレズ指数	100.5	99.9	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

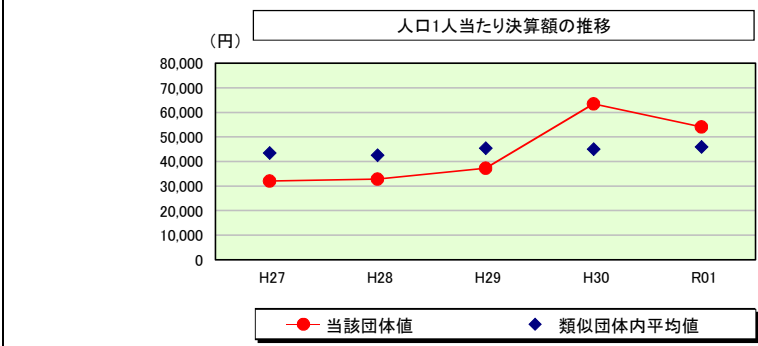


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,000,922	26,745	28,685	▲ 6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	186	37	402.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,158,435	5,163	9,040	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	676	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,442,698	▲ 10,887	▲ 7,187	51.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,305,884	▲ 14,734	▲ 25,299	▲ 41.8
合計	1,452,442	6,473	6,399	1.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

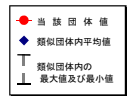
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	7,225,083	32,040	10.4	43,554	4.0	6.4
うち単独分	5,764,515	25,563	16.4	24,811	4.6	11.8
H28	7,397,038	32,822	2.4	42,581	▲ 2.2	4.6
うち単独分	5,750,735	25,517	▲ 0.2	24,354	▲ 1.8	1.6
H29	8,395,638	37,206	13.4	45,426	6.7	6.7
うち単独分	5,650,442	25,040	▲ 1.9	24,508	0.6	2.5
H30	14,292,262	63,452	70.5	45,022	▲ 0.9	71.4
うち単独分	10,750,578	47,761	90.7	25,247	3.0	87.7
R01	12,125,727	54,042	▲ 14.8	46,035	2.3	▲ 17.1
うち単独分	9,368,154	41,752	▲ 12.6	25,158	▲ 0.4	▲ 12.2
過去5年間平均	9,885,150	43,912	16.4	44,524	2.0	14.4
うち単独分	7,456,885	33,127	18.5	24,816	1.2	17.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

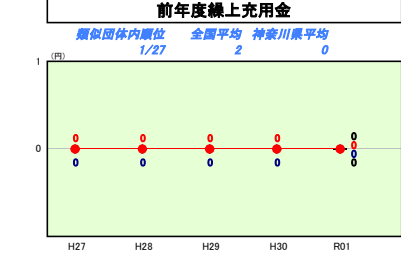
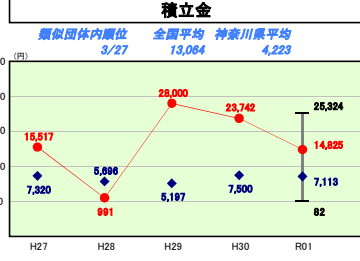
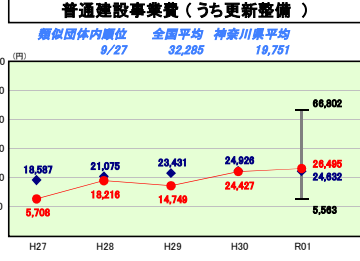
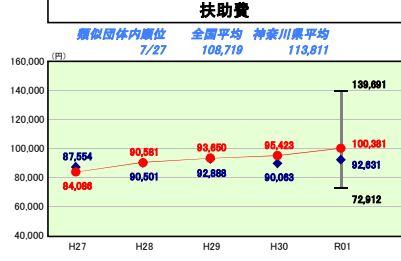
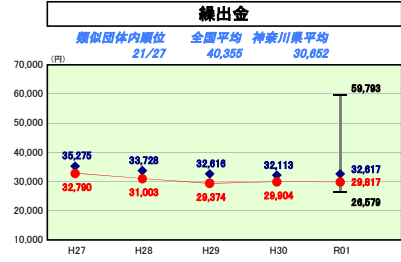
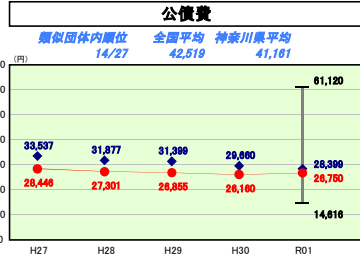
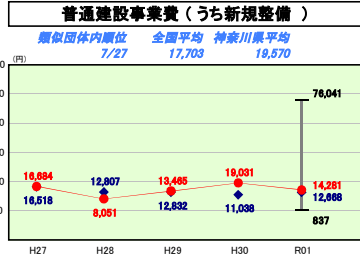
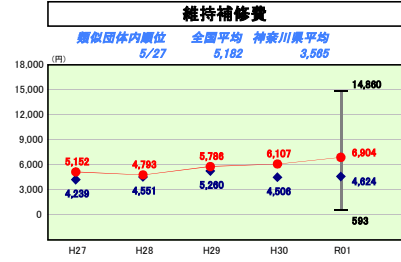
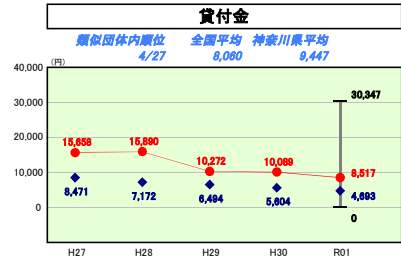
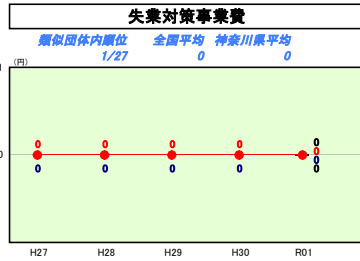
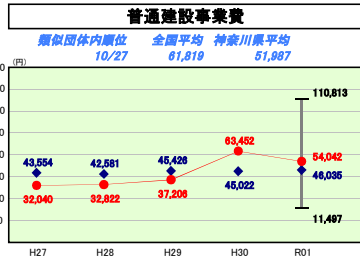
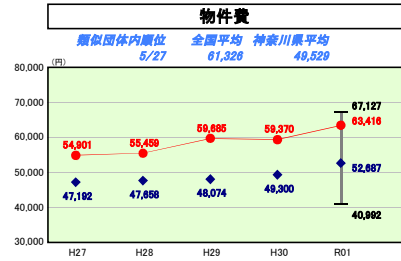
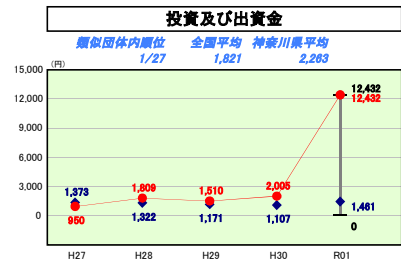
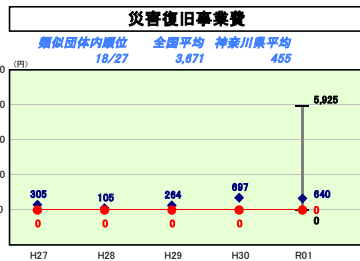
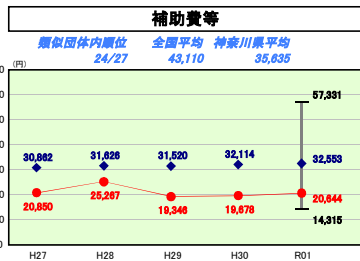
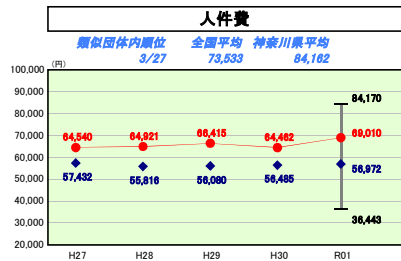
令和元年度

神奈川県厚木市

人口	224,378人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,635人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.94km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	95,651,910千円	将来負担比率	38.9%
歳出総額	91,283,146千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市
実収支	3,727,884千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市
標準財政規模	50,673,128千円		
地方債現在高	55,067,304千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- 投資及び出資金については、令和元年度において大幅増となっているが、これは市立病院の経営安定化を図るため、市の一般会計から出資したことによるものである。
- 人件費については、令和元年度は退職者数の増加に伴い退職手当が増となったことで、例年よりも高い水準となっている。
- 本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。
- 本市は歳入に占める法人市民税の割合が高く、また交付税の不交付団体であることから、景気動向や企業業績に応じて歳入総額が大きく変動するリスクを有しており、年度間の歳入不均衡を調整するため、財政調整基金の残高を確保するよう努めているところである。
- 市内企業への好調な業績による法人市民税の増収や、ふるさと納税の増収などを、将来に備えて財政調整基金積立金、庁舎建設等基金積立金等に積極的に積み立てたことから、近年は類似団体と比較して高い水準となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

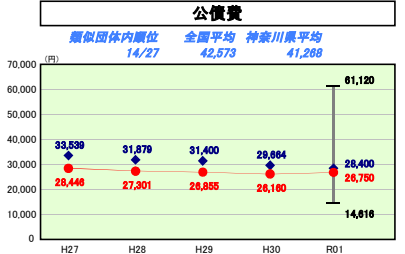
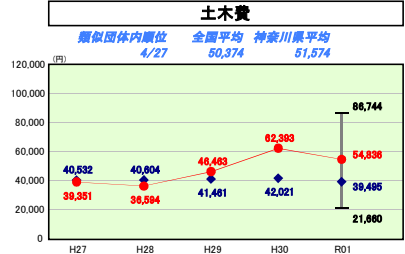
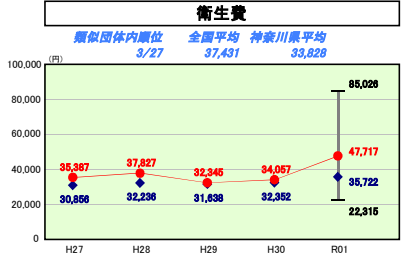
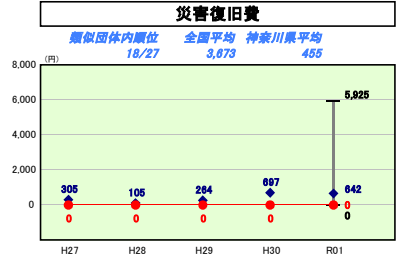
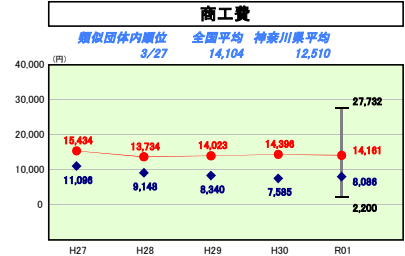
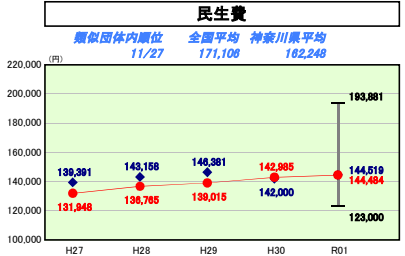
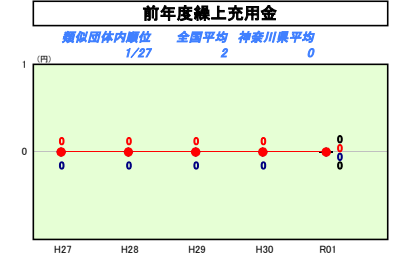
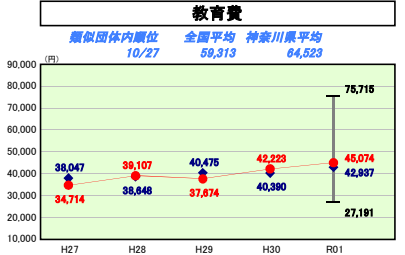
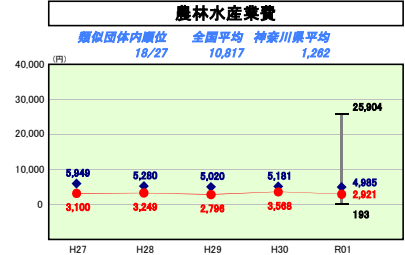
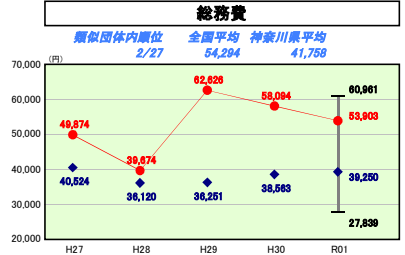
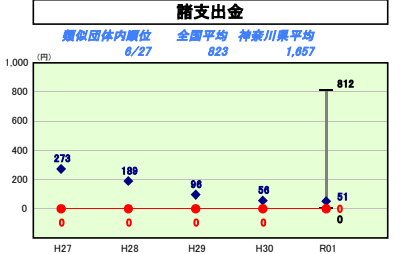
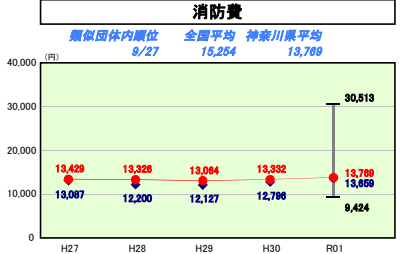
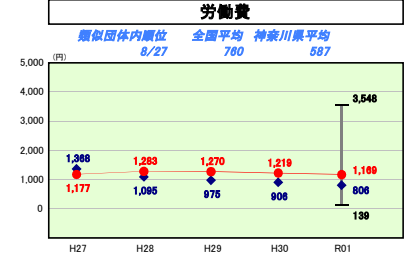
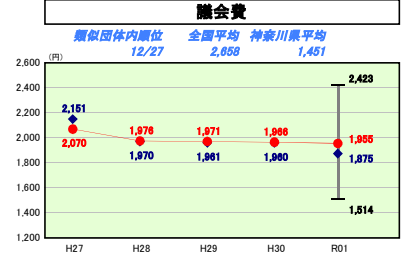
令和元年度

神奈川県厚木市

人口	224,378人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,635人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.94km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	95,651,910千円	実質負担比率	38.9%
歳出総額	91,263,146千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市
実収支	3,727,884千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市
標準財政規模	50,673,126千円		
地方債現在高	65,067,304千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

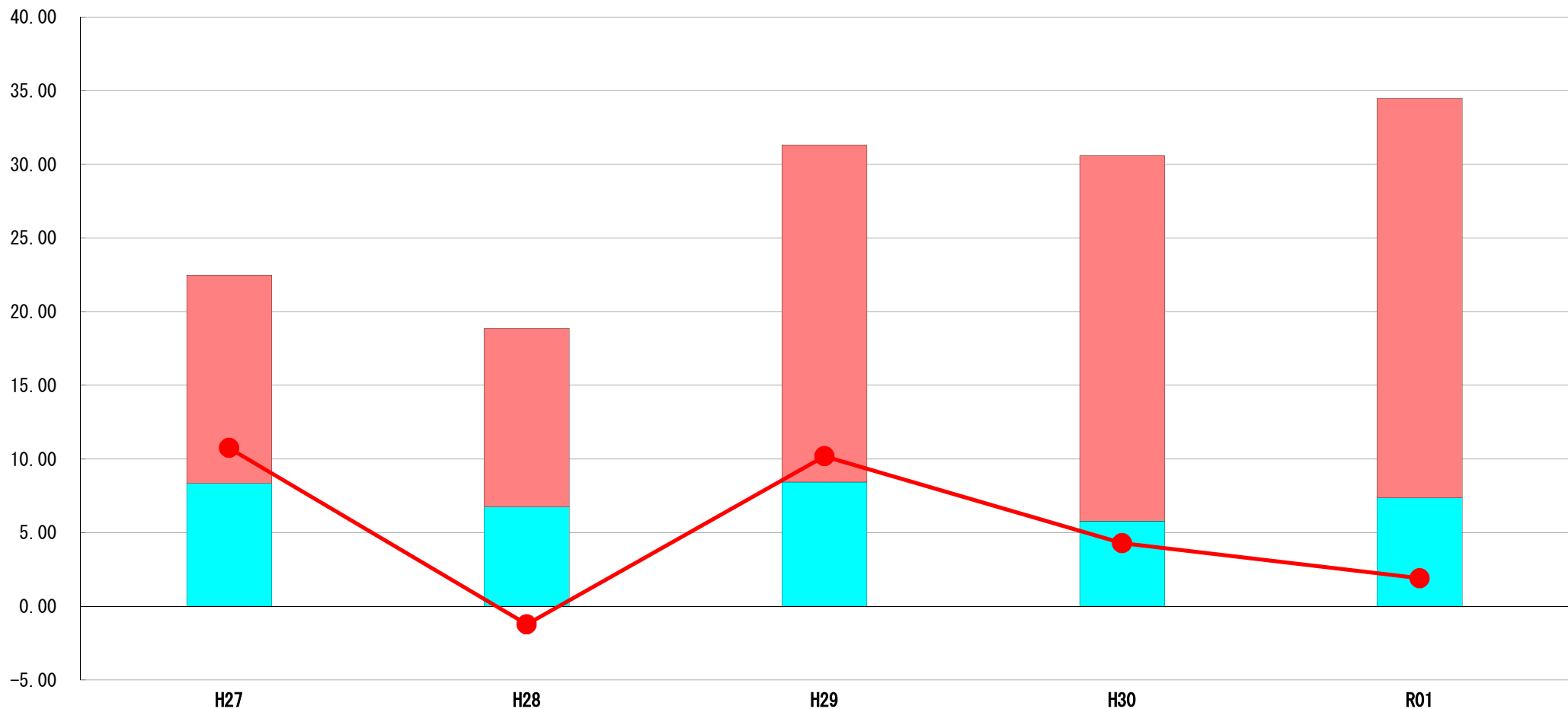
- ・総務費については、類似団体よりも高い水準にある年度が多かったが、ここ数年好調であった市内企業の法人市民税を原資として財政調整基金積立金及び庁舎建設等基金積立金の積立を行っていたことが主な理由である。
- ・なお、令和元年度においては基金への積立額は減じたものの、退職者数の増により退職手当が大幅増となったため、前年度に引き続き高止まりしている。
- ・衛生費については、令和元年度に大きく増となっているが、これは市立病院の経営安定化を図るため、市の一般会計から出資したことによる一時的なものである。
- ・土木費については、市営住宅の建設事業や、運動公園スポーツ施設のリニューアル等が完了したため減となっているが、その他の社会資本整備に関する事業(市街地再開発事業、都市計画道路の整備等)も進めているため、類似団体と比較して高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		14.14	12.09	22.84	24.80	27.10
実質収支額		8.35	6.77	8.44	5.78	7.37
実質単年度収支		10.75	▲ 1.22	10.19	4.29	1.91

分析欄

前年度と比較して実質収支比率は、1.59ポイントの増となった。これは、分母である標準財政規模が大幅に減少したことに加え、分子となる実質収支が増加したことによるものである。

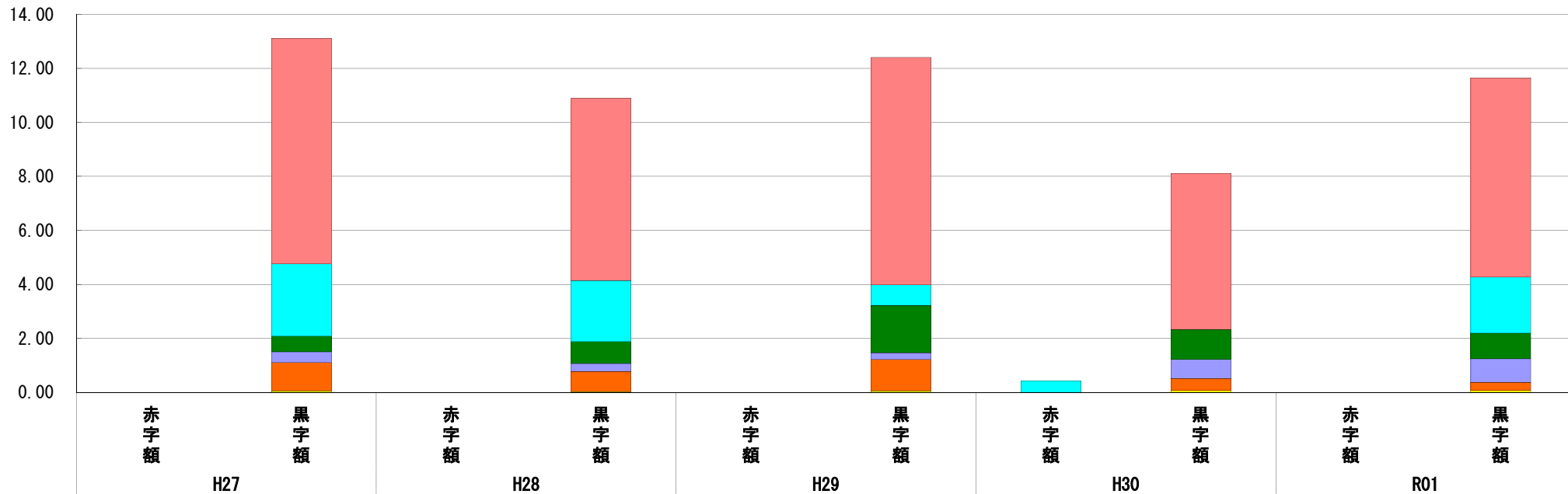
実質単年度収支比率については、平成30年度には赤字であった単年度収支が令和元年度においては黒字化したものの、財政調整基金の積み増し額（積立額－取崩額）が前年度より大幅に減じた影響により、2.38ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		8.35	6.76	8.43	5.78	7.37
病院事業会計		2.68	2.24	0.77	▲ 0.42	2.09
介護保険事業特別会計		0.58	0.82	1.75	1.11	0.95
公共下水道事業特別会計		0.40	0.30	0.24	0.71	0.87
国民健康保険事業特別会計		1.06	0.74	1.18	0.44	0.30
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.03	0.04	0.07	0.07
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、分子である実質収支が増加したとともに、分母である標準財政規模が減少したことにより、1.59ポイント増加して7.37%となった。

病院事業会計については、平成30年度において資金不足比率算定上の資金不足が生じていたが、令和元年度において、病院の経営安定化を図るため、市の一般会計から約23億円の出資を受けたため、資金不足が解消し、2.51ポイントの改善が見られ2.09%となった。

介護保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業については、実質収支が減少した影響により、それぞれ比率が減じている。

公共下水道事業特別会計については、単年度収支が約4.4億円の黒字となったことから、標準財政規模比でも前年度に比べ0.16ポイント増加している。

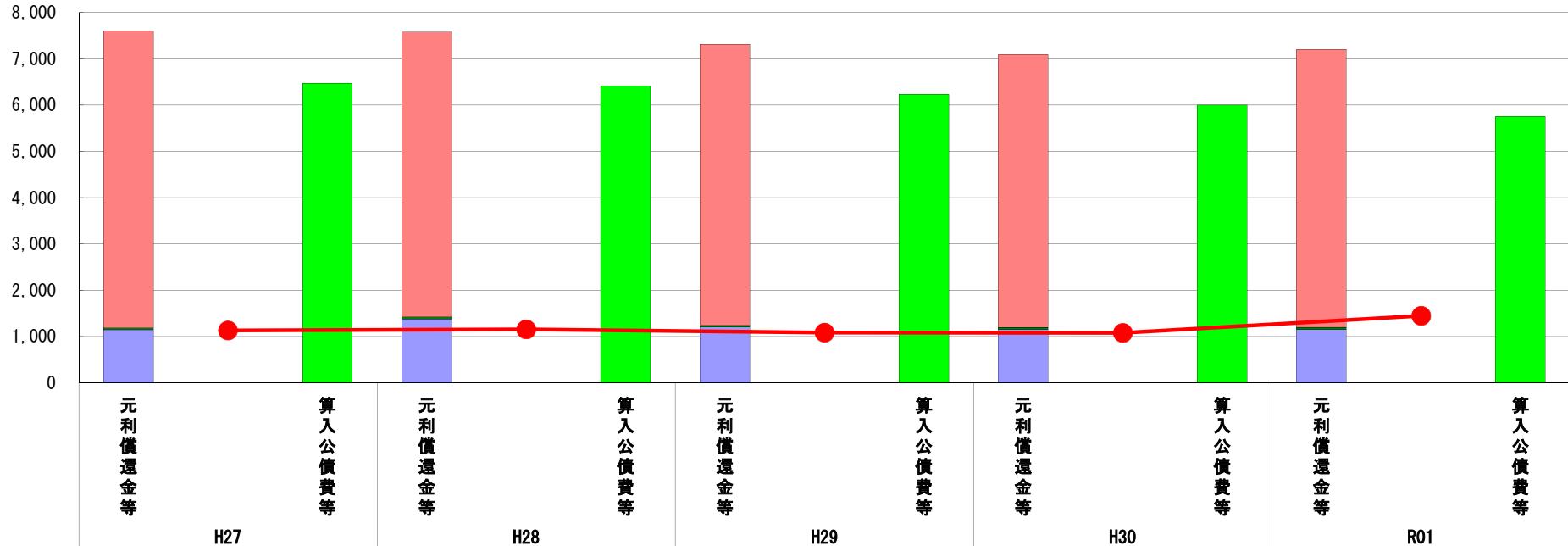
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	6,413	6,146	6,059	5,887	6,001
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,146	1,385	1,210	1,153	1,158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	1	0	1	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	6,469	6,415	6,226	5,998	5,749
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,133	1,158	1,086	1,084	1,452

分析欄

分子の要因としては、公債費において公共用地特会の元利償還金及び公営企業への償還財源がともに増加しているため、約1.2億円の増となった。

また、公債費を軽減する特定財源等については、今年度から発生した用地国債取得用地売却収入等が増となったものの、臨時財政対策債、公害防止事業債等の減により基準財政需要額算入公債費が大きく減じたことから、分子全体として約3.7億円（+34.0%）の大幅増となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金積立相当額	450	492	533	575	617
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債については、平成14年度から平成17年度に発行しており、発行額の30分1を毎年度の減債基金積立金積立相当額としている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

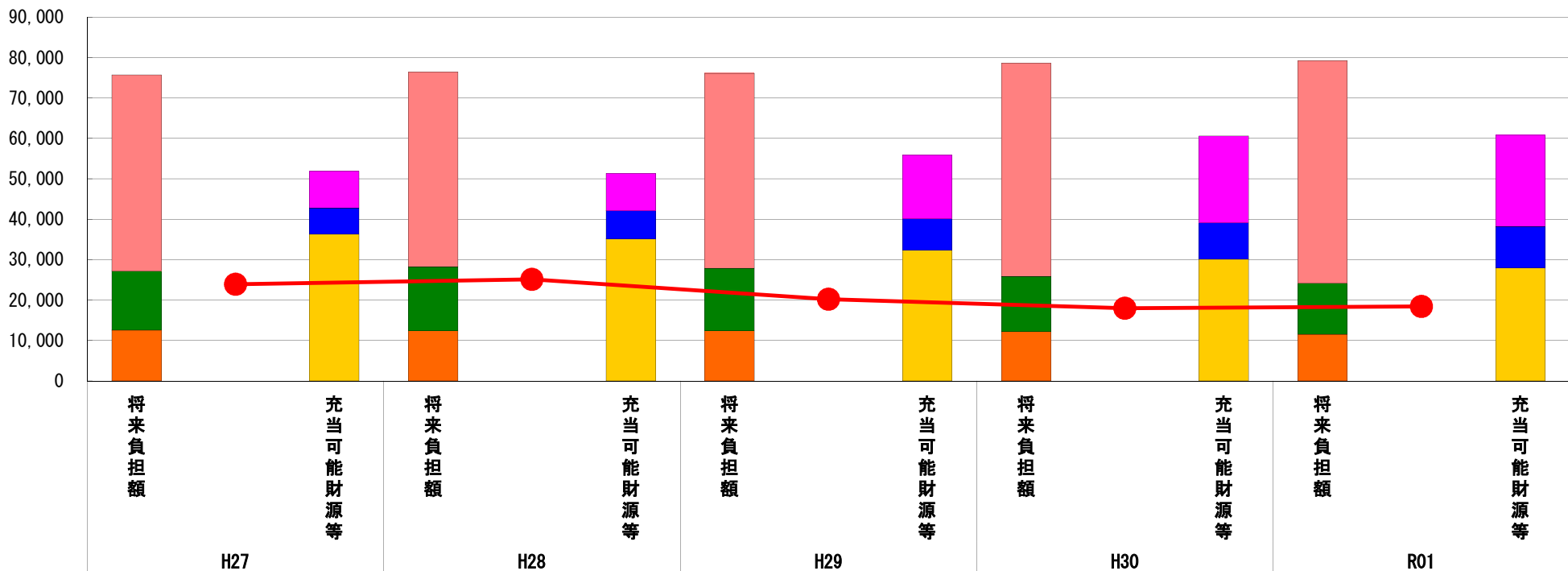
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

神奈川県厚木市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,521	48,234	48,233	52,724	55,067
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,707	15,787	15,376	13,704	12,633
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		12,508	12,416	12,468	12,126	11,498
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,056	9,266	15,760	21,461	22,598
	充当可能特定歳入		6,530	6,932	7,820	9,017	10,310
	基準財政需要額算入見込額		36,253	35,121	32,287	30,099	27,888
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,897	25,118	20,210	17,977	18,403

分析欄

分子の要因のうち将来負担分については、普通会計の地方債現在高が増加しているものの、公営企業債繰入額は病院事業分及び下水道分が共に減少となった。退職手当負担見込み額は、職員数の減少に伴い減少した。

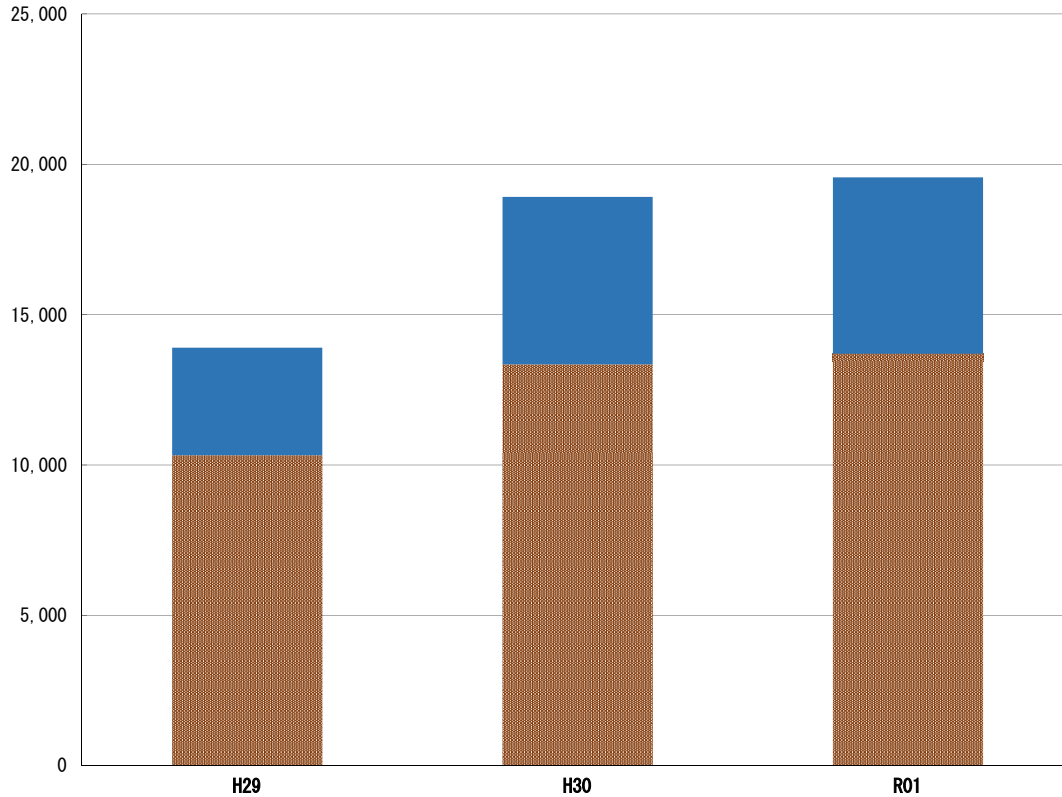
一方、将来負担を軽減する特定財源等については、介護保険事業基金、財政調整基金、一般廃棄物処理施設建設基金等が増加し、充当可能特定歳入についても、都市計画事業に係る地方債現在高等の増加に伴う都市計画税充当見込額の増により増加した。基準財政需要額算入額については、下水に係る算入額が増加したものの、臨時財政対策債などの公債費が減少した効果が上回り減少した。

分子全体としては約4.3億円の増となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		10,338	13,355	13,706
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,568	5,569	5,874
- 庁舎建設等基金		2,281	4,283	4,286
- 一般廃棄物処理施設建設基金		616	616	916
- 社会福祉基金		204	204	204
- みどりの基金		176	176	177
- 久保子どもの未来応援基金		98	96	93
基金残高合計		13,906	18,923	19,580

令和元年度

神奈川県厚木市

基金全体

(増減理由)

法人関係税の増収などにより財政調整基金に約3.5億円、一般廃棄物処理施設建設基金に約3億円を積み立てたほか、高校等への修学、入学準備、中学校の学校教育活動（部活動等）への奨学金の支給のため、久保奨学金基金積立金を約4百万円取り崩したことなどから、令和元年度末残高は前年度と比べて約6億56百万円の増となった。

(今後の方針)

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。
また、今後は、庁舎建設など大型プロジェクトが多く予定されていることから、計画的に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度においては、約30億円を積み立て、約26.5億円を取り崩した結果、年度末残高は前年度と比較して3.5億円増の137億円となった。
積立額の30億円については、前年度から引き続き、市内企業の業績好調による法人市民税収の上振れ分等を主な原資として積み立てたものである。

(今後の方針)

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 庁舎建設等基金：市庁舎の建設又は改修に必要な経費に充てるため
- ・ 一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に必要な経費に充てるため
- ・ 社会福祉基金：社会福祉の向上を図るため
- ・ みどりの基金：緑の保全及び緑化の推進を図るため
- ・ 久保子どもの未来応援基金：子どもの明るい未来の実現を応援する事業に必要な経費に充てるため

(増減理由)

- ・ 一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に向けて、3億円を積み立てたことにより増となった。

(今後の方針)

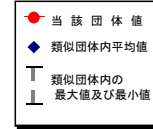
庁舎建設等基金については、市庁舎の建設に必要な経費に充てるため、資金需要のタイミングを計りながら計画的に運用をしていく。
他の特定目的基金については、寄附による積み立てや今後の都市基盤整備など必要な場合には積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

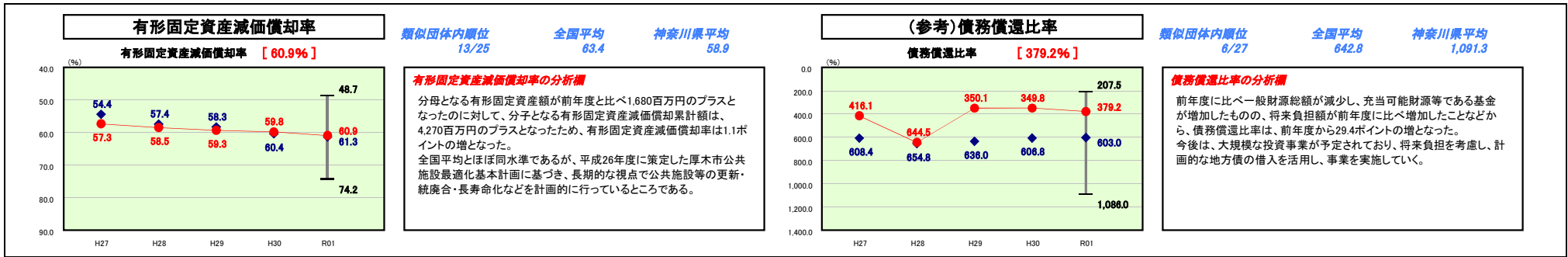
令和元年度

神奈川県厚木市

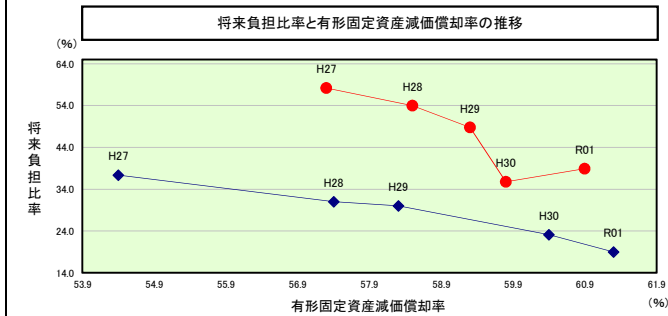
人口	224,378	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	216,635	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	95,651,910	千円	将来負担比率	38.9	%
歳出総額	91,263,146	千円	市町村類型	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市	
実質収支	3,727,884	千円	(年度毎)	H30 特例市 R01 特例市	
標準財政規模	50,573,126	千円			
地方債現在高	55,067,304	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

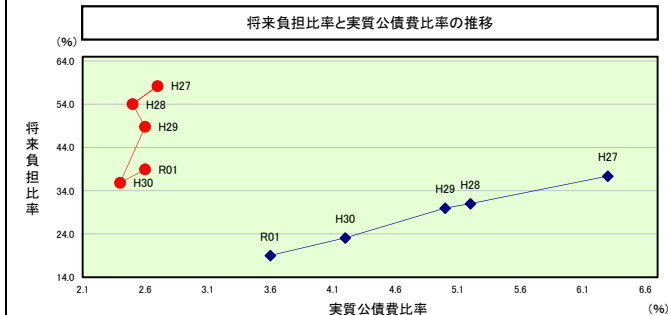


分析欄
 将来負担比率は、地方債現在高の増などにより将来負担額が増加し、標準財政規模も減少したことなどから、前年度に比べ3.1ポイントの増となった。また、有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化等により、増加となっている。
 厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進め、将来負担と公共施設の最適化のバランスを図っていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	58.2	54.0	48.8	35.8	38.9
	有形固定資産減価償却率	57.3	58.5	59.3	59.8	60.9
類似団体内平均値	将来負担比率	37.4	31.0	30.0	23.1	19.0
	有形固定資産減価償却率	54.4	57.4	58.3	60.4	61.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、類似団体と比較して低い水準にあるものの、将来負担比率は高い傾向にある。普通交付税不交付団体である当市は、自主自立した財政運営を行い、独自の取り組みも多い結果であるが、景気変動や企業業績等により経常一般財源総額に大きな影響を受けるため、今後予定されている、大規模な投資事業の執行に際しても、これまで同様に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

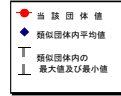
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	58.2	54.0	48.8	35.8	38.9
	実質公債費比率	2.7	2.5	2.6	2.4	2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	37.4	31.0	30.0	23.1	19.0
	実質公債費比率	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

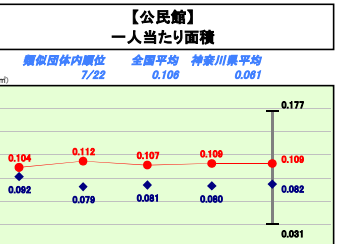
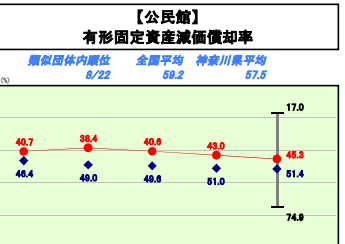
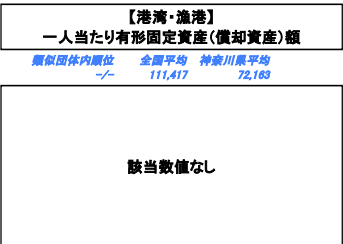
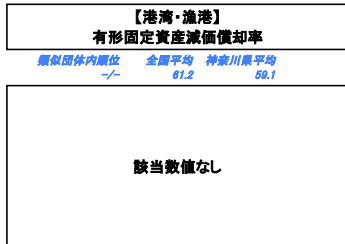
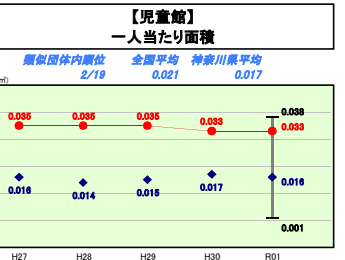
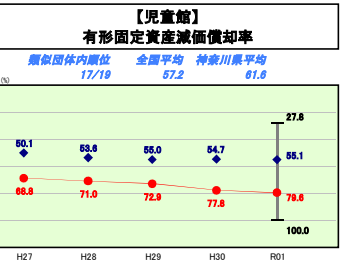
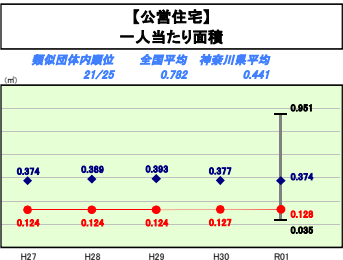
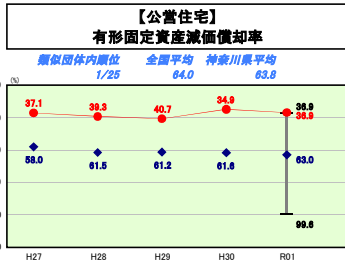
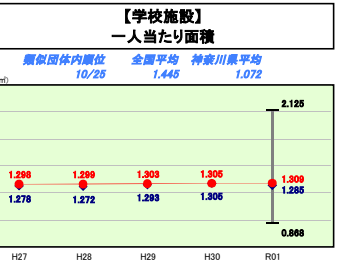
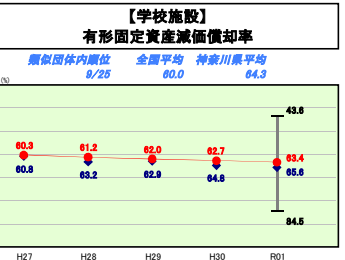
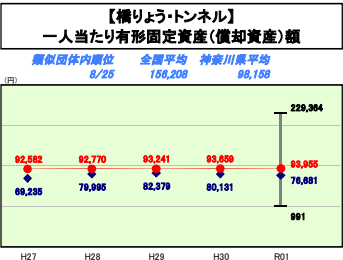
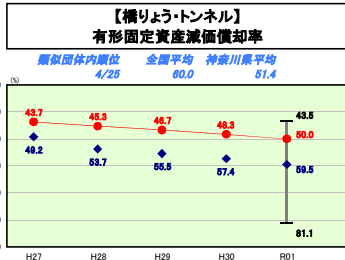
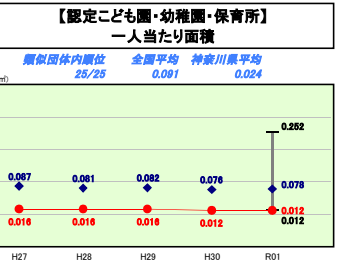
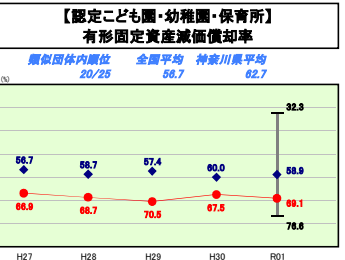
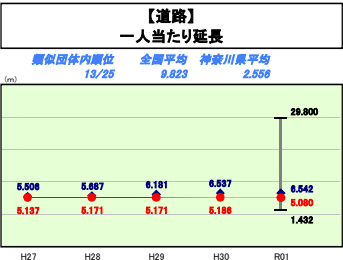
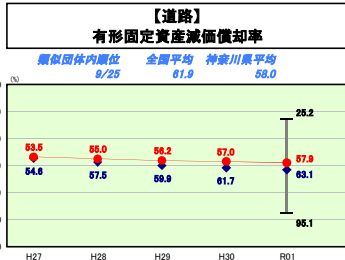
令和元年度

神奈川県厚木市

人口	224,378人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,835人(92.1.1現在)	通称実赤字比率	-%
面積	93.84km ²	実質公債比率	2.6%
歳入総額	95,051,910千円	市負担比率	38.0%
歳出総額	91,283,146千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市
実質収支	3,727,884千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市
標準財政規模	50,673,126千円		
地方債現在高	55,067,304千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



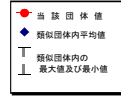
施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高い施設としては、保育所、児童館であり、特に低い施設は橋りょう・トンネル及び公営住宅である。
 保育所については、4施設全てが築年数30年以上経過した施設となっている。
 児童館については、37館のうち、20館が昭和40年代から昭和50年代に建設された木造児童館である。
 老朽化が進んでいる施設については、厚木市公共施設最適化基本計画に基づき計画的な管理を実施していく。
 橋りょうについては、平成23年度に、既存の橋梁のうち188橋に対する維持管理費用の縮減と予算の平準化、地域道路網の安全性、信頼性を確保することを目的とした「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な改修を行っているところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

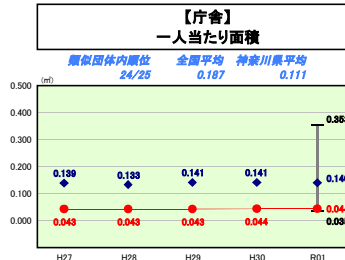
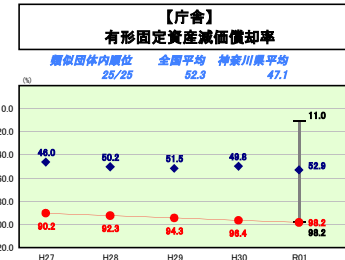
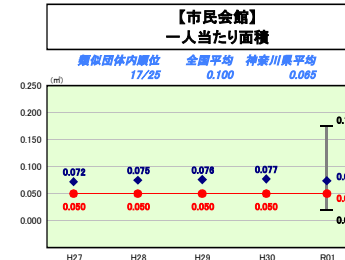
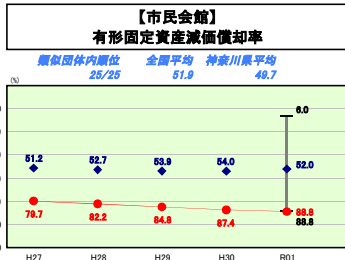
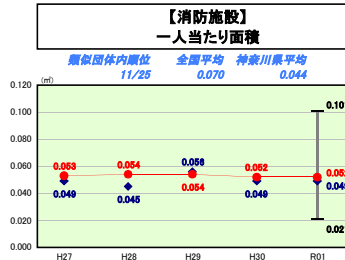
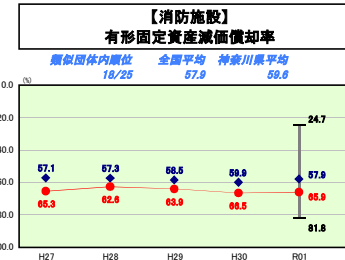
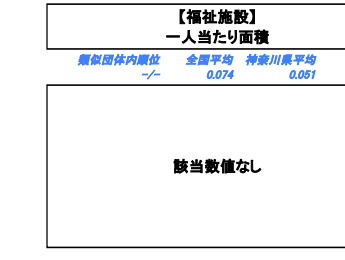
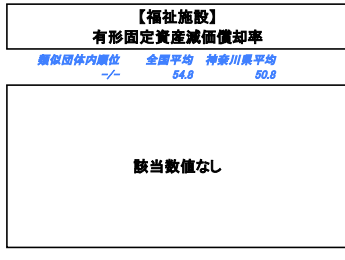
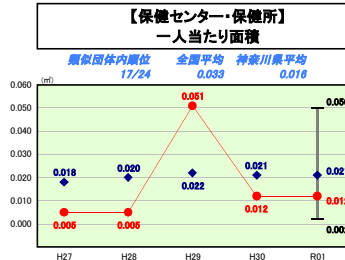
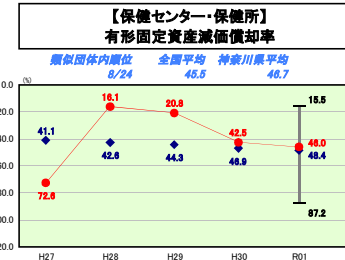
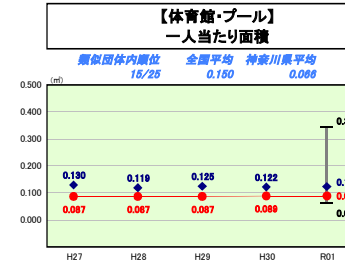
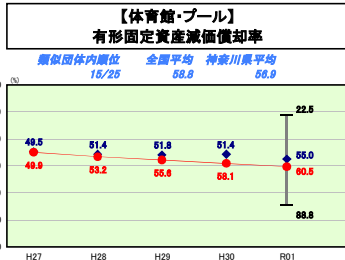
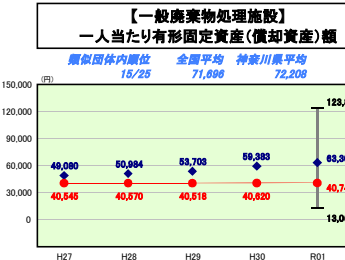
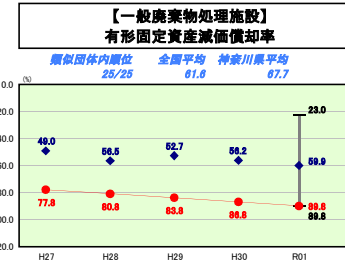
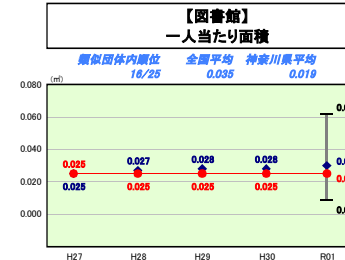
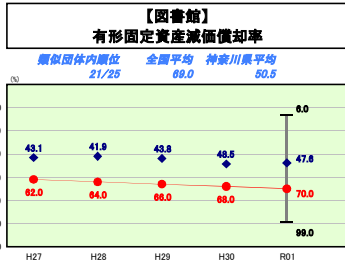
令和元年度

神奈川県厚木市

人口	224,378人(22.1歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,835人(22.1歳)	通称実赤字比率	-%
面積	93.84km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	95,051,910千円	市債負担比率	38.0%
歳出総額	91,283,146千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市
実質収支	3,727,884千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市
標準財政規模	50,573,126千円		
地方債現在高	55,067,304千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高い施設としては、庁舎、図書館、市民会館、一般廃棄物処理施設である。
 庁舎については、本庁舎は昭和46年に建設、図書館は、昭和59年に建設された施設であるが、令和元年度に図書館、(仮称)未来館、市庁舎、消防本部及び国の行政機関等からなる複合施設並びにその周辺環境の整備に向けた基本的な考え方を整理した「厚木市複合施設等整備基本計画」を策定した。
 市民会館(文化会館)は、昭和53年に建設された施設であり、「厚木市公共建築物の維持管理計画作成ガイドライン」に沿って、計画的に予防保全工事や建築設備の改修を実施し、施設の長寿命化を図っている。
 一般廃棄物処理施設(環境センター)は、稼働から20年以上経過している施設であり、「厚木愛甲ごみ処理広域化実施計画」に基づき、新ごみ中間処理施設の整備を進めている。